

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,567,829	31,446,887	△ 12,879,058
未収金	5,554,357	5,553,221	1,136
前払費用	724,769	760,237	△ 35,468
流動資産合計	24,846,955	37,760,345	△ 12,913,390
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	3,743,680	3,743,680	0
基本財産有価証券	3,304,680,240	3,317,116,870	△ 12,436,630
基本財産合計	3,308,423,920	3,320,860,550	△ 12,436,630
(2) 特定資産			
特定資産普通預金	7,000,000	7,000,000	0
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	87,000,000	87,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	419,886	504,064	△ 84,178
什器備品	1,556,554	1,482,113	74,441
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	206,998	502,505	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	51,192	300,716	△ 249,524
その他固定資産合計	4,728,554	5,283,322	△ 554,768
固定資産合計	3,400,152,474	3,413,143,872	△ 12,991,398
資産合計	3,424,999,429	3,450,904,217	△ 25,904,788
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	523,920	1,118,582	△ 594,662
預り金	440,803	488,546	△ 47,743
流動負債合計	964,723	1,607,128	△ 642,405
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,268,656	3,868,128	400,528
固定負債合計	4,268,656	3,868,128	400,528
負債合計	5,233,379	5,475,256	△ 241,877
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,308,423,920	3,320,860,550	△ 12,436,630
(うち基本財産への充当額)	(3,308,423,920)	(3,320,860,550)	(△ 12,436,630)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(87,000,000)	(87,000,000)	(0)
正味財産合計	3,419,766,050	3,445,428,961	△ 25,662,911
負債及び正味財産合計	3,424,999,429	3,450,904,217	△ 25,904,788

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,282,479	34,343,810	△ 2,061,331
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,091	8,775	△ 684
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000	400,000	△ 200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,524,000	2,359,000	165,000
⑤雑収益			
受取利息	84	15	69
経常収益計	35,014,654	37,111,600	△ 2,096,946
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	33,852,808	42,376,603	△ 8,523,795
給料手当	2,978,244	2,977,208	1,036
法定福利費	13,428,510	15,646,630	△ 2,218,120
福利厚生費	2,988,628	3,326,484	△ 337,856
退職給付引当金繰入	24,901	29,152	△ 4,251
会議費	400,528	1,254,528	△ 854,000
旅費交通費	9,328	6,414	2,914
通信運搬費	247,901	333,530	△ 85,629
消耗品費	679,661	690,620	△ 10,959
印刷製本費	124,642	177,814	△ 53,172
光熱水料費	284,159	325,952	△ 41,793
賃借料	307,159	317,524	△ 10,365
保険料	3,633,272	3,601,476	31,796
諸謝金	27,550	1,900	25,650
租税公課	206,655	419,361	△ 212,706
支払負担金	600	2,400	△ 1,800
支払助成金	2,453,873	1,337,399	1,116,474
委託費	3,207,864	4,192,798	△ 984,934
新聞図書費	1,893,293	6,633,085	△ 4,739,792
調査関連費	38,040	73,800	△ 35,760
支払手数料	152,098	111,184	40,914
雑費	152	1,564	△ 1,412
減価償却費	10,303	10,303	0
②管理費			
役員報酬	755,447	905,477	△ 150,030
給料手当	14,388,123	14,096,769	291,354
法定福利費	4,467,366	4,465,812	1,554
福利厚生費	3,399,405	3,277,409	121,996
会議費	1,977,957	1,961,962	15,995
旅費交通費	17,687	17,126	561
通信運搬費	2,624	15,512	△ 12,888
消耗品費	108,630	61,810	46,820
光熱水料費	137,563	127,290	10,273
賃借料	236,166	366,630	△ 130,464
保険料	131,639	136,083	△ 4,444
諸謝金	1,713,321	1,639,413	73,908
租税公課	3,652	54,292	△ 50,640
支払負担金	1,036,848	771,725	265,123
委託費	46,550	59,700	△ 13,150
新聞図書費	0	16,200	△ 16,200
調査関連費	577,822	587,046	△ 9,224
支払手数料	31,713	28,344	3,369
雑費	145,435	133,326	12,109
減価償却費	353,745	377,089	△ 23,344
経常費用計	48,240,931	56,473,372	△ 8,232,441
当期経常増減額	△ 13,226,277	△ 19,361,772	6,135,495
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	0	15,583,260	△ 15,583,260
経常外収益計	0	15,583,260	△ 15,583,260
(2) 経常外費用			
①固定資産売却却損			
固定資産売却却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	15,583,260	△ 15,583,264
当期一般正味財産増減額	△ 13,226,281	△ 3,778,512	△ 9,447,769
一般正味財産期首残高	124,568,411	128,346,923	△ 3,778,512
一般正味財産期末残高	111,342,130	124,568,411	△ 13,226,281
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価損益	△ 12,493,834	313,887,241	△ 326,381,075
基本財産受取利息	32,339,683	34,358,350	△ 2,018,667
基本財産有価証券売却益	0	15,583,260	△ 15,583,260
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	70	77	△ 7
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 32,282,549	△ 49,927,147	17,644,598
当期指定正味財産増減額	△ 12,436,630	313,901,781	△ 326,338,411
指定正味財産期首残高	3,320,860,550	3,006,958,769	313,901,781
指定正味財産期末残高	3,308,423,920	3,320,860,550	△ 12,436,630
III 正味財産期末残高	3,419,766,050	3,445,428,961	△ 25,662,911

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	22,597,801	9,684,678	32,282,479
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,071	20	8,091
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000	0	200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,524,000	0	2,524,000
⑤雑収益			
受取利息	0	84	84
経常収益計	25,329,872	9,684,782	35,014,654
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	33,852,808	0	33,852,808
給料手当	2,978,244	0	2,978,244
法定福利費	13,428,510	0	13,428,510
福利厚生費	2,988,628	0	2,988,628
退職給付引当金繰入	24,901	0	24,901
会議費	400,528	0	400,528
旅費交通費	9,328	0	9,328
通信運搬費	247,901	0	247,901
消耗品費	679,661	0	679,661
印刷製本費	124,642	0	124,642
光熱水料費	284,159	0	284,159
賃借料	307,159	0	307,159
保険料	3,633,272	0	3,633,272
諸謝金	27,550	0	27,550
租税公課	206,655	0	206,655
支払負担金	600	0	600
支払助成金	2,453,873	0	2,453,873
委託費	3,207,864	0	3,207,864
新聞図書費	1,893,293	0	1,893,293
調査関連費	38,040	0	38,040
支払手数料	152,098	0	152,098
雑費	152	0	152
減価償却費	10,303	0	10,303
②管理費	755,447	0	755,447
役員報酬	0	14,388,123	14,388,123
給料手当	0	4,467,366	4,467,366
法定福利費	0	3,399,405	3,399,405
福利厚生費	0	1,977,957	1,977,957
会議費	0	17,687	17,687
旅費交通費	0	2,624	2,624
通信運搬費	0	108,630	108,630
消耗品費	0	137,563	137,563
光熱水料費	0	108,630	108,630
賃借料	0	137,563	137,563
保険料	0	236,166	236,166
諸謝金	0	236,166	236,166
租税公課	0	131,639	131,639
支払負担金	0	1,713,321	1,713,321
委託費	0	131,639	131,639
新聞図書費	0	3,652	3,652
支払手数料	0	1,036,848	1,036,848
減価償却費	0	46,550	46,550
経常費用計	33,852,808	14,388,123	48,240,931
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,522,936	△ 4,703,341	△ 13,226,277
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,522,936	△ 4,703,341	△ 13,226,277
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	3	4
経常外費用計	1	3	4
当期経常外増減額	△ 1	△ 3	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 8,522,937	△ 4,703,344	△ 13,226,281
一般正味財産期首残高			124,568,411
一般正味財産期末残高			111,342,130
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価益	△ 8,745,684	△ 3,748,150	△ 12,493,834
基本財産受取利息	22,637,844	9,701,839	32,339,683
基本財産有価証券売却益	0	0	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	50	20	70
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 22,597,851	△ 9,684,698	△ 32,282,549
当期指定正味財産増減額	△ 8,705,641	△ 3,730,989	△ 12,436,630
指定正味財産期首残高			3,320,860,550
指定正味財産期末残高			3,308,423,920
III 正味財産期末残高			3,419,766,050

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

なお、取得原価と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,743,680	0	0	3,743,680
国債及び地方債	3,317,116,870	57,204	12,493,834	3,304,680,240
小 計	3,320,860,550	57,204	12,493,834	3,308,423,920
特定資産				
普通預金	7,000,000	0	0	7,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	87,000,000	0	0	87,000,000
合 計	3,407,860,550	57,204	12,493,834	3,395,423,920

（注1）基本財産のうち国債及び地方債の当期増加額は、償却原価法適用によるものである。

（注2）基本財産のうち国債及び地方債の当期減少額は下記によるものである。

・国債及び地方債の期末時価評価益301,393,407円と前期末評価益313,887,241円を洗替した差額。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,743,680	(3,743,680)	—	—
国債及び地方債	3,304,680,240	(3,304,680,240)	—	—
小 計	3,308,423,920	(3,308,423,920)	—	—
特定資産				
普通預金	7,000,000	—	(7,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	87,000,000	—	(87,000,000)	—
合 計	3,395,423,920	(3,308,423,920)	(87,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,785,114	419,886
什器備品	7,678,505	6,121,951	1,556,554
ソフトウェア	21,396,038	21,189,040	206,998
合 計	31,279,543	29,096,105	2,183,438

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	32,282,479
特定資産運用益への振替額	70
合 計	32,282,549

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	629	
	預金	普通預金	運転資金として		
		りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部		9,984,432 8,582,768	
	未収金	大阪市立泉尾北小学校	有価証券未収利息 子ども水質保全活動助成金 剰余金	5,553,221 1,136	
	前払費用		4月事務所使用料等	724,769	
流動資産合計				24,846,955	
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940
			りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	620,740
	基本財産有価証券 有価証券	兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	112,050,000 249,100,000 439,338,000 435,664,640 4,765,600 117,210,000 117,150,000 70,152,000 1,023,200,000 736,050,000	
特定資産	特定資産普通預金	三井住友銀行大阪公務部	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	7,000,000	
	事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000	
その他 固定資産	建物附属設備	間仕切り、電気設備工事等	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	419,886	
	什器備品	サーバーシステム一式		987,083	
	電話加入権	06-6920-3035、06-6920-3036		24,000	
	長期前払費用	サーバー保守		51,192	
	敷金	事務所賃貸保証金		2,469,924	
	ソフトウェア	サーバーソフトウェア		170,368	
	什器備品	パソコン・水質測定装置等	公益目的保有財産として使用している。	318,550	
	ソフトウェア	ソフトウェア		36,630	
	什器備品	パソコン	管理運営のための財産として使用している。	250,921	
固定資産合計				3,400,152,474	
資産合計				3,424,999,429	
(流動負債)	未払金		3月社会保険料 日常経費等	261,866 262,054	
	預り金		社会保険料 源泉所得税	256,119 184,684	
流動負債合計				964,723	
(固定負債)	退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	4,268,656	
固定負債合計				4,268,656	
負債合計				5,233,379	
正味財産				3,419,766,050	

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
普通預金			三井住友銀行大阪公務部 7,000,000円	公1(法人会計と共有)
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 620,740円 りそな銀行北浜支店 80,000,000円	公1 公1(法人会計と共有) 公1
投資有価証券			兵庫県第25回公募公債 112,050,000円 堺市平成27年度第1回公募公債 249,100,000円 福岡市平成23年度第4回公募公債 439,338,000円 大阪府第7回公募公債 435,664,640円 第130回利付国債 4,765,600円 神奈川県第20回公募公債 117,210,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 117,150,000円 群馬県第3回公募公債 70,152,000円 政府保証第355回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 1,023,200,000円 政府保証第356回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 736,050,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
建物付属設備			419,886円	公1(法人会計と共有)
什器備品			サーバーシステム一式 987,083円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			06-6920-3035、06-6920-3036 24,000円	公1(法人会計と共有)
長期前払費用			サーバーシステム保守 51,192円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 170,368円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 318,550円	公1
ソフトウェア			サーバーシステム 36,630円	公1
合計			3,399,901,553円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,868,128	400,528	0	0	4,268,656